

現行プランの取組状況（全 75 事業のうち主な実績、成果および課題）

行動目標 1：コミュニケーション ① 情報の多言語化 ② 日本語等の習得

（1）実績

- ① 外国人向け情報誌を多言語で発行し、生活情報を提供。ワンストップ型の外国人相談窓口の運営。
- ② 日本語教育推進に係る計画を策定。モデル事業や日本語学習支援者養成の実施。

指標	平成 30 年度 （策定時）	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 （目標）
滋賀県国際協会 HP ページユーザー数（外国語）（件）	4,199	14,024	22,579	28,894	33,326	23,054	10,000
日本語教育の推進に係る計画策定	未策定	未策定	未策定	策定済	策定済	策定済	策定済

（2）成果および課題

- ・ コロナ禍における情報発信等の対応は早く、県国際協会のホームページも多くの外国人に活用されたが、言葉の関係から現場における外国人県民等への対応は十分ではなかった。
- ・ 新たに日本語教室が設置されるなど、県内の日本語教育は一定進んだが、今後、行政と日本語教室との更なる連携強化や外国人県民等が日本の社会制度について学ぶ機会の増加が必要。

行動目標 2：生活支援 ③ 居住支援 ④ 医療・福祉 ⑤ 災害時対応 ⑥ 生活安全

（1）実績

- ③ 滋賀県居住支援協議会において、外国人を含む要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進。
- ④ 外国語対応が可能な医療機関についての情報を多言語（英語・中国語・ハングル）で提供。
- ⑤ 災害時外国人サポーター養成講座や外国人対応に関する消防職員への研修の実施。
- ⑥ 多言語に対応した運転免許試験の実施や「交通ルールの手引き」の配布。

指標	平成 30 年度 （策定時）	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 （目標）
セーフティネット住宅の登録件数（件）	200	200	206	10,185	11,405	12,155	857
外国人患者受入拠点の医療機関数（機関）	0	13	13	13	13	13	14
災害時外国人サポーター登録人数（人）	111	113	123	128	132	137	140
外国人学校・警察ネットワーク会議開催数（回）	11	12	12	12	12	12	17

（2）成果および課題

- ・ セーフティネット住宅の登録件数について、目標を大幅に上回って達成できたが、実態として外国人が円滑に入居できていない事例がなお存在する。
- ・ 外国語対応可能な医療機関の情報を多言語で提供できるシステムを整えたが、対応できる医療機関が少なく、コロナ禍中、小規模なクリニックなどで外国人対応が困難なケースが見受けられた。
- ・ 多言語に対応した運転免許試験の実施を進めたが、交通ルールを学ぶための外国語教材の対応言語が少ない（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語）。

行動目標 3：外国人材 ⑦ 受入れと活躍支援

（1）実績

- ⑦「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を設置し、雇用に係る相談対応、事業者向けセミナーやマッチングイベントを実施。

定住する意思があり、就労意欲の高い外国人を対象に、日本で働き続けるために必要な職業訓練を実施。

指標	平成 30 年度 （策定時）	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 （目標）
外国人材受入サポートセンター支援件数（件）	－	669	584	1,359	589	581	500
定住外国人向け職業訓練コース修了者等の就職率（％）	81	79	52	83	70	60	81

（2）成果および課題

- ・ 就労を目的とした外国人や受入れ企業への支援を充実させ、高度外国人材の雇用が促進された一方、定住者やその子どもたちへの就労や進路選択に関する支援が必要である。

行動目標 4：次世代育成 ⑧ 教育環境

（1）実績

- ⑧ 外国人児童の入学前指導の実施への補助や、学習指導員等のサポート員の公立学校への派遣。

指標	平成 30 年度 （策定時）	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 （目標）
国際理解出前講座実施回数（回）	35	36	20	55	59	69	50
不就学外国人児童生徒数（人）	0	0	0	0	0	0	0
日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒のうち、「特別の教育課程」による指導等を受けている児童生徒の割合（％）	67	70	62	80	62	67	100

（2）成果および課題

- ・ 教育課程として日本語指導等を受けた外国人児童生徒数は増えたが、それ以上に支援が必要な児童生徒数の増加が大きく、支援が追いついていない。

行動目標 5：多文化共生の地域づくり ⑨ 意識啓発 ⑩地域づくり

（1）実績

- ⑨ 県民向け多文化共生講座の開催や市町の担当課員を対象としたワーキングを設置し、情報共有や周知を行った。

- ⑩ 外国人向け情報誌を多言語で発行し、母語による生活情報を提供した。

指標	平成 30 年度 （策定時）	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 （目標）
外国人県民等と地域社会において交流や関わりを持ちたいと思う県民の割合（％）	64	64	68	72	64	68	80
外国人県民等が地域社会に参画していると思う割合（％）	－	－	21	19	15	25	50

（2）成果および課題

- ・ 県民へのアンケートで「外国人県民等と地域社会において交流や関わりを持ちたいと思う県民の割合」が約 2/3 となったが、目標の 8 割には届いていない。また、県民の目から見て、外国人県民等の地域社会への参画が不十分であることが分かった。